

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	45,527,137	41,406,085	実質収支比率	2.8	2.0						
市町村名	大東市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	44,792,570	40,543,557	経常収支比率	98.8	102.1						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	734,567	862,528	(※1)	(105.4)	(107.3)						
					近畿	○	実質収支	70,194	391,055	標準財政規模	23,892,213	23,768,332						
							単年度収支	664,373	471,473	財政力指数	0.76	0.76						
人口	27年国調(人)	123,217	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	192,900	-496,867	公債費負担比率	11.1	13.8						
	22年国調(人)	127,534			過疎	×	積立金	189	健全化判断比率									
	増減率(%)	-3.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	121,773	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,467,450	360,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	118,969	第1次	119	108	指数表選定	×	実質単年度収支	-3,274,214	-856,678	実質公債費比率	4.1	3.9					
	29.01.01(人)	122,461		0.2	0.2						将来負担比率	-	-					
	うち日本人(人)	119,688	第2次	15,356	16,872			基準財政収入額	13,851,734	13,962,074	資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	-0.6		31.2	32.3			基準財政需要額	18,267,412	18,237,051								
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	33,820	35,215			標準税収入額等	17,701,186	17,844,705								
	面積(km ²)	18.27		68.6	67.5			経常経費充当一般財源等	24,231,261	24,226,299								
人口密度(人/km ²)	6,744					歳入一般財源等	31,441,166	27,916,246										
世帯数(世帯)	51,949																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,492,579	37,136,161							
	市区町村長	1	9,500		一般職員	509	1,553,468	3,052	うち公的資金	29,145,616	29,073,514							
	副市区町村長	1	8,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,811,259	5,551,276							
	教育長	1	7,400		うち技能労務職員	12	42,672	3,556	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,600		教育公務員	30	107,670	3,589	土地開発基金現在高	314,754	314,754							
	議会副議長	1	6,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,752,878	8,219,992							
	議会議員	15	5,900		合計	539	1,661,138	3,082	減債基金	1,213,905	1,390,548							
					ラスパイレース指数			97.3		その他特定目的基金	11,113,149	7,196,336						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	東大阪都市清掃施設組合	(19)	大東市再開発ビル							
(2)	火災共済事業特別会計	(5)	交通災害共済事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	大東公民連携まちづくり事業							
(3)	2駅周辺整備事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
		(7)	後期高齢者医療保険特別会計					(13)	淀川左岸水防事務組合									
								(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)									
								(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)									
								(16)	飯盛園組合(一般会計)									
								(17)	飯盛園組合(園地事業特別会計)									
								(18)	大東四條線消防組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	16,910,656	37.1	15,366,547	66.9	普通税	15,364,407	90.9	179,117	議会議費	323,275	0.7	4,949	323,210			
地方譲与税	183,343	0.4	183,343	0.8	法定普通税	15,364,407	90.9	179,117	総務費	4,504,211	10.1	216,825	3,730,248			
利子割交付金	36,985	0.1	36,985	0.2	市町村民税	6,981,323	41.3	179,117	民生費	19,588,028	43.7	462,520	9,318,615			
配当割交付金	104,930	0.2	104,930	0.5	個人均等割	195,075	1.2	-	衛生費	2,758,953	6.2	52,722	2,320,236			
株式等譲渡所得割交付金	106,334	0.2	106,334	0.5	所得割	5,542,454	32.8	-	労働費	15,307	0.0	-	32,349			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	358,960	2.1	4,222	農林水産業費	33,589	0.1	-	7,357			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	884,834	5.2	174,895	商工費	148,869	0.3	-	140,956			
地方消費税交付金	2,205,748	4.8	2,205,748	9.6	固定資産税	7,419,457	43.9	-	土木費	6,502,084	14.5	1,083,092	5,574,606			
ゴルフ場利用税交付金	21,698	0.0	21,698	0.1	うち純固定資産税	7,273,652	43.0	-	消防費	1,288,719	2.9	456	1,268,614			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,610	0.9	-	教育費	6,129,942	13.7	1,113,391	4,499,808			
自動車取得税交付金	93,407	0.2	93,407	0.4	市町村たばこ税	805,017	4.8	-	災害復旧費	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	3,499,593	7.8	-	3,490,600			
地方特例交付金	73,995	0.2	73,995	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	4,684,302	10.3	4,407,312	19.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	4,407,312	9.7	4,407,312	19.2	目的税	1,546,249	9.1	-	歳出合計	44,792,570	100.0	2,933,955	30,706,599			
特別交付税	276,990	0.6	-	-	法定目的税	1,546,249	9.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,140	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	24,421,398	53.6	22,600,299	98.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	20,955,318	46.8	12,018,399	11,934,796	48.7		
交通安全対策特別交付金	15,262	0.0	15,262	0.1	都市計画税	1,544,109	9.1	-	人件費	5,421,839	12.1	4,937,818	4,854,215	19.8		
分担金・負担金	240,090	0.5	7,821	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,649,580	8.1	3,217,033	-	-		
使用料	380,880	0.8	7,608	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	12,033,886	26.9	3,589,981	3,589,981	14.6		
手数料	398,338	0.9	121	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	3,499,593	7.8	3,490,600	3,490,600	14.2		
国庫支出金	7,465,436	16.4	-	-	合計	16,910,656	100.0	179,117	元利償還金	3,498,558	7.8	3,489,565	3,489,565	14.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 訳	うち元金	3,161,897	7.1	3,152,992	3,152,992	12.9	
都道府県支出金	3,292,898	7.2	-	-	合計	99.3	98.0	99.2	97.3	うち利子	336,661	0.8	336,573	336,573	1.4	
財産収入	179,272	0.4	34,547	0.2	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.8	97.1	98.7	96.4	一時借入金利子	1,035	0.0	1,035	1,035	0.0
寄附金	607,236	1.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	20,903,297	46.7	17,978,742	12,296,465	50.2		
繰入金	4,076,540	9.0	-	-	合計	6,728,237	314,874		物件費	6,701,291	15.0	5,249,210	4,667,564	19.0		
繰越金	862,528	1.9	-	-	下水道	2,327,845	123,372		維持補修費	137,446	0.3	119,006	119,006	0.5		
諸収入	1,068,944	2.3	314,651	1.4	上水道	21,296	19,218		補助費等	4,691,984	10.5	4,492,589	4,076,640	16.6		
地方債	2,518,315	5.5	-	-	工業用水道	-	30,690		うち一部事務組合負担金	1,667,810	3.7	1,666,667	1,530,631	6.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	95		繰出金	4,379,096	9.8	3,390,099	3,087,051	12.6		
うち臨時財政対策債	1,533,715	3.4	-	-	国民健康保険	1,571,431	125		積立金	4,349,596	9.7	4,085,454	-	-		
歳入合計	45,527,137	100.0	22,980,309	100.0	その他	2,807,665	323		投資・出資金・貸付金	643,884	1.4	642,384	346,204	1.4		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-			
									投資的経費計	2,933,955	6.6	709,458	-			
									うち人件費	42,787	0.1	42,787	-			
									普通建設事業費	2,933,955	6.6	709,458	-			
									うち補助	1,913,142	4.3	117,635	-			
									うち単独	845,742	1.9	543,852	-			
									災害復旧事業費	-	-	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-			
									歳出合計	44,792,570	100.0	30,706,599	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府大東市

人口	121,773	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,969	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.27	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	45,527,137	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,792,570	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-2	
実質収支	664,373	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	23,892,213	千円			
地方債現在高	36,492,579	千円			



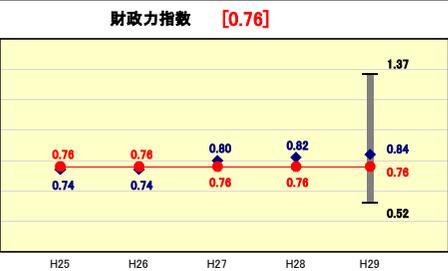
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 17/30 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄

市税収入が低水準で推移していることに加え、社会保障経費が増加し続けていることから、平成21年度以降は低下または横ばいで推移している。平成29年度は、市町村民税の所得割や各種交付金の増により分子である基準財政収入額が増加したことに加え、社会福祉費や高齢者保健福祉費の増加により分母である基準財政需要額も増加したため、財政力指数は前年度と同じ0.76となった。
 今後も、少子高齢化に伴い、納税義務者数の減少が見込まれ、市税収入の大幅な増加は見込めないが、平成27年度に制定した行政経営改革指針に沿って、人口流入や企業誘致に取り組み、自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を基本とした財政運営を推進することで、財政基盤の強化を図っていく。

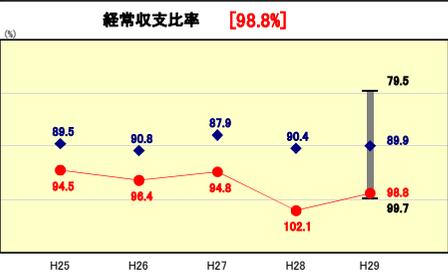


財政構造の弾力性

類似団体内順位 28/30 全国平均 92.8 大阪府平均 97.5

経常収支比率の分析欄

類似団体内平均値と比較して高い値で推移しているが、これは物件費や扶助費の比率が高いことが主な要因となっている。平成29年度決算では、分子となる経常経費充当一般財源等は、保育関連、障害福祉の分野で扶助費の増加が続いているが、一部事務組合負担金や公債費の減があり、微増にとどまった。また、分母となる経常一般財源等は、市税(所得割、固定資産税)、各種交付金、地方交付税などの増により増加したため、経常収支比率は前年度比で3.3ポイント改善した。
 なお、継続して臨時財政対策債の発行抑制を行っていることも比率を上昇(1ポイント)させる要因となっている。発行抑制は、当該年度の比率を上昇させるが、後年度の公債費抑制のため、今後も出来る限り継続する方針である。

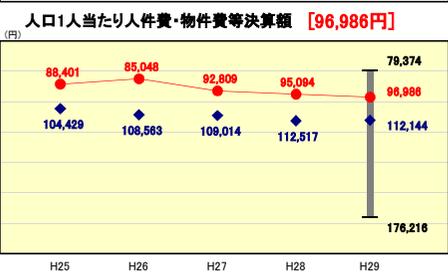


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 5/30 全国平均 131,054 大阪府平均 120,582

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内平均値や大阪府平均を下回っているのは、これまでの行財政改革で指定管理者制度の導入や事務事業の民間委託を進め、職員数を削減してきたことによる人件費の大幅な減少が主な要因である。
 今後も委託料などの物件費の増や公共施設の老朽化等に対応するための維持補修費の増が見込まれるが、行財政改革指針に沿って、事務の効率化や施策の重点化・平準化を図るほか、事務事業のアウトソーシングを推進することで、より効率的な行財政運営に努めていく。

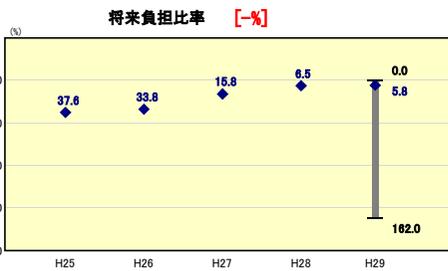


将来負担の状況

類似団体内順位 1/30 全国平均 33.7 大阪府平均 27.5

将来負担比率の分析欄

平成25年度末の土地開発公社解散に伴う将来負担額的大幅減および充当可能財源等の大幅増により、平成25年度決算以降、充当可能財源等が将来負担額を上回るようになった。
 平成29年度決算においては、都市計画税の減により充当可能財源等が減少したが、地方債の現在高の減や公営企業債等繰入見込額の減により、将来負担比率の分子である(将来負担額-充当可能財源等)は引き続きマイナス値となった
 今後も事業実施の適正化を図り、将来負担の抑制に努めていく。

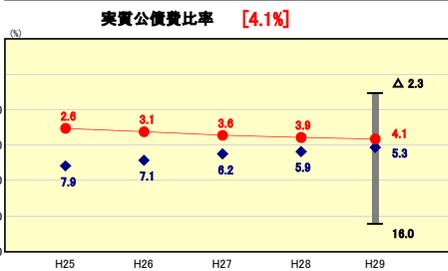


公債費負担の状況

類似団体内順位 12/30 全国平均 6.4 大阪府平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

類似団体内平均値より低い水準で推移しているものの、近年は上昇傾向にある。平成29年度は、市債に係る利率見直しに伴う繰上償還がなかったため元利償還金が減少したことや控除対象である基準財政需要額に算入される公債費が増加したことなどにより分子が減少した。また、標準収入が減少したものの、普通交付税および臨時財政対策債発行可能額の増加などにより分母が増加した。そのため、単年度実質公債費比率は0.7%改善したが、低水準であった平成26年度の単年度実質公債費比率が算定対象外となったため、実質公債費比率(3カ年平均)は前年度より2%上昇した。
 今後、野崎駅・四条駅周辺整備事業、北条まちづくり推進事業や庁舎建替えなどの大型事業が控えており、比率の上昇が見込まれるが、臨時財政対策債の発行抑制を行うなど、後年度の公債費負担を縮みながら、地方債の発行を行っていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 2/30 全国平均 7.91 大阪府平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均や大阪府平均を大きく下回っており、類似団体内平均値と比較しても少なくなっている。先の行財政改革プランII(計画期間:平成22年度~26年度)の目標値を上回るペースで職員数の削減が進んできた。今後も引き続き、定員管理の適正化に努めていく。

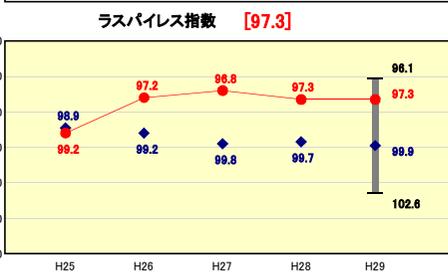


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 5/30 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度までは類似団体内平均値と同程度の水準で推移してきたが、平成26年度からは経験年数階層の分布変動のため、平均を下回る水準となっている。
 今後も各種手当の見直しなどの給与抑制措置により、給与の適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

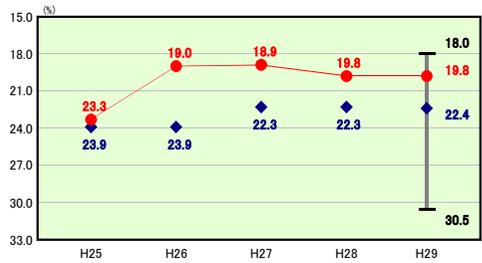
経常収支比率の分析

人	口	121,773	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち	日本人	118,969	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面	積	18.27	k㎡	実	公	債	費	比	率
歳	入	45,527,137	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	44,792,570	千円	市	町	村	類	型	
実	収	664,373	千円	(年	度	毎)	
標	準	23,892,213	千円	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-2
地	方	36,492,579	千円	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

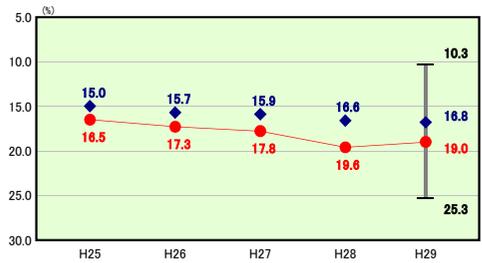
人件費



類似団体内順位 9/30 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄
 平成26年度決算において、消防広域化に伴い、前年度と比べて職員数が大きく減少したため、人件費が大幅に低下している。今後も、引き続き職員数の適正化を図りながら、民間活力の導入と多様な労働力配置を積極的に推進することによって、人件費総額の抑制に努めていく。

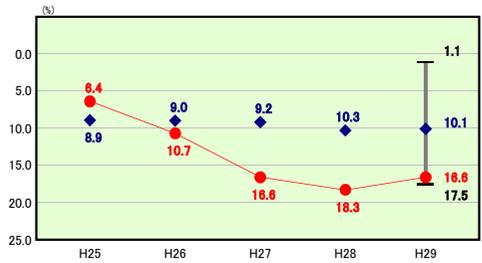
物件費



類似団体内順位 24/30 全国平均 14.5 大阪府平均 12.3

物件費の分析欄
 類似団体内平均値と比較して高い水準で推移しており、平成29年度決算では前年度から0.6ポイント改善したものの、新規施設への指定管理者制度追加導入や窓口業務等の委託化が進んでいるため近年は増加傾向にある。物件費が高い要因としては、職員数の削減により人件費を抑制している一方で事務業務委託料が増加していることが挙げられる。今後も事務事業のアウトソーシング推進に伴い、委託の増加が見込まれるが、委託内容の精査を行い、適正な執行に努めていく。

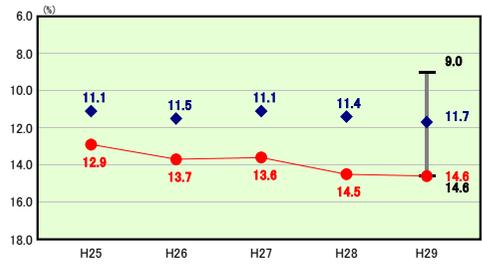
補助費等



類似団体内順位 29/30 全国平均 10.1 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄
 平成29年度決算では、大東四條畷消防組合および東大阪都市清掃施設組合への一部事務組合負担金の減少などで、前年度よりも1.7ポイント改善したが、類似団体内平均値を大きく上回っている。今後、補助金等の適正化や公営企業会計の健全化に努め、補助費等の抑制を図っていく。

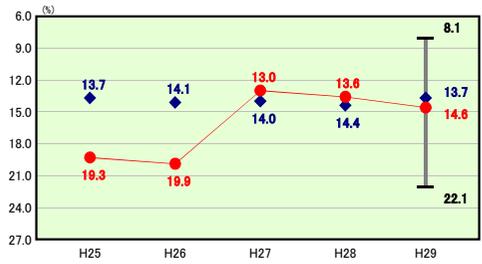
扶助費



類似団体内順位 29/30 全国平均 12.4 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄
 平成29年度決算では、子ども子育て支援法に基づく施設型給付・地域型保育給付費、障害者自立支援給付費および障害児通所給付費などの増加が続いている一方で、経常一般財源が増加したため、比率はほぼ横ばいとなり、類似団体内平均値よりも高い水準での推移が続いている。今後も保育関連や障害福祉の分野での経費の増加が見込まれることから、他団体の動向も鑑みながら適切に施策を実施し、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

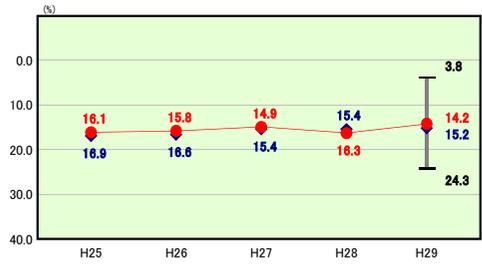
その他



類似団体内順位 19/30 全国平均 13.3 大阪府平均 12.4

その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、平成29年度決算では前年度より1.0ポイント悪化し、14.6%となり、類似団体内平均値より高くなっている。その理由としては、多くを占める繰出金の額が、国保特会、介護特会、後期特会などの給付費負担部分の増加に比例して増加していることがあげられるが、今後も予防事業の推進等により給付費を抑制し、繰出金の縮減に努める。

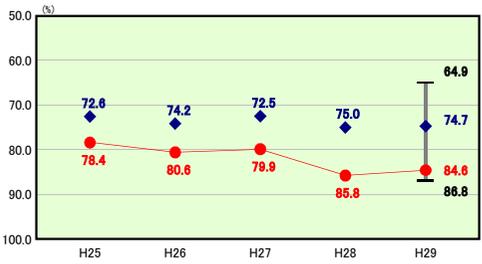
公債費



類似団体内順位 13/30 全国平均 16.9 大阪府平均 18.9

公債費の分析欄
 平成29年度決算では、市債に係る利率見直しに伴う繰上償還がなかったため、前年度から2.1ポイント改善した。今後は、野崎駅・四条畷駅周辺整備事業、北条まちづくり推進事業や庁舎建替などの大型事業が控えていることから、公債費の増加が見込まれる。引き続き市債発行の抑制を行うとともに「市債を財源とする事業の必要性」や「市債発行以外の財源調達の可能性」を十分に検討し、公債費の抑制につなげていく。

公債費以外



類似団体内順位 29/30 全国平均 75.9 大阪府平均 78.6

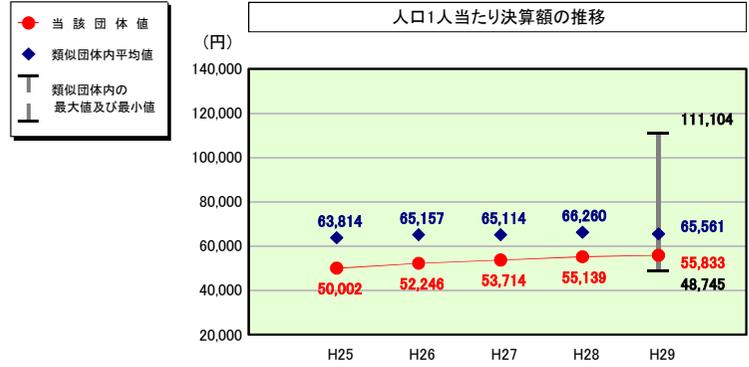
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が類似団体内平均値と比較して高い要因は、主として扶助費・物件費・補助費等が高いことにある。行政経営改革指針に沿って、人口流入や企業誘致に取り組むことで、安定的な財源を確保するとともに、ビルドアンドスクラップの徹底による歳出の抑制に努めることにより、改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府大東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,421,839	44,524	56,134	▲ 20.7
賃金(物件費)	324,903	2,668	5,510	▲ 51.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,124,088	9,231	3,865	138.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,696	408	1,439	▲ 71.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	328,707	2,699	2,011	34.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,787	351	1,607	▲ 78.2
▲退職金	▲ 493,039	▲ 4,049	▲ 5,023	▲ 19.4
合計	6,798,981	55,833	65,561	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.43	6.51	▲ 2.08
ラスパイレス指数	97.3	99.9	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

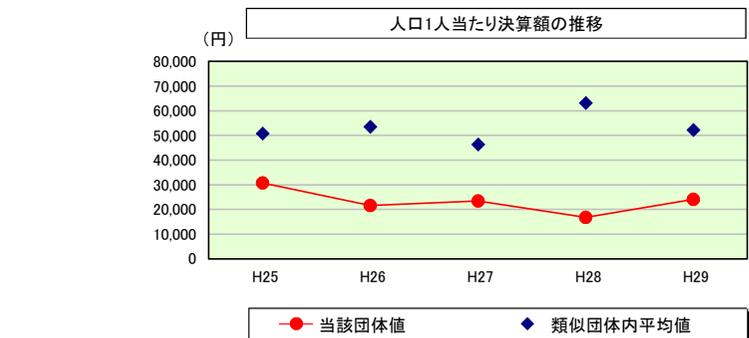


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,498,558	28,730	34,736	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,870,176	15,358	12,174	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,826	746	1,732	▲ 56.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	505	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,294,525	▲ 10,631	▲ 7,643	39.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,317,686	▲ 27,245	▲ 31,811	▲ 14.4
合計	847,349	6,958	9,697	▲ 28.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,818,551	30,687	160.8	50,840	16.9	143.9
うち単独分	2,751,291	22,110	243.0	25,367	9.1	233.9
H26	2,681,509	21,599	▲ 29.6	53,605	5.4	▲ 35.0
うち単独分	1,232,923	9,931	▲ 55.1	28,343	11.7	▲ 66.8
H27	2,888,989	23,412	8.4	46,440	▲ 13.4	21.8
うち単独分	476,543	3,862	▲ 61.1	27,658	▲ 2.4	▲ 58.7
H28	2,050,156	16,741	▲ 28.5	63,257	36.2	▲ 64.7
うち単独分	568,676	4,644	20.2	27,259	▲ 1.4	21.6
H29	2,933,955	24,094	43.9	52,308	▲ 17.3	61.2
うち単独分	845,742	6,945	49.5	28,695	5.3	44.2
過去5年間平均	2,874,632	23,307	31.0	53,290	5.6	25.4
うち単独分	1,175,035	9,498	39.3	27,464	4.5	34.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

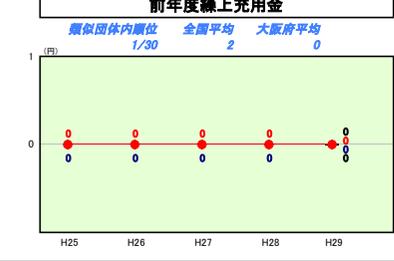
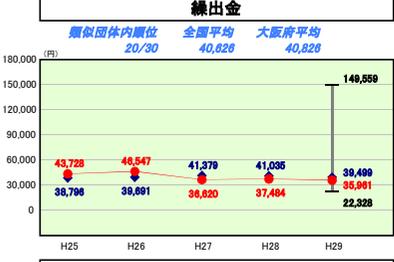
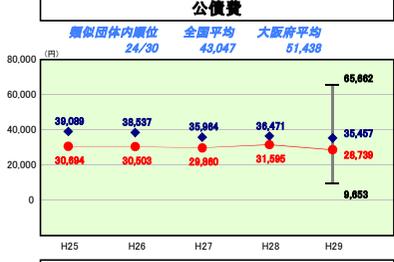
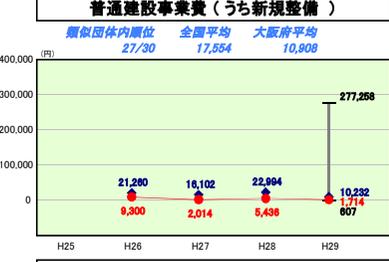
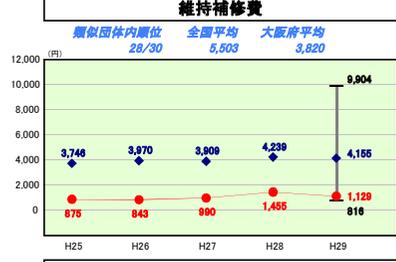
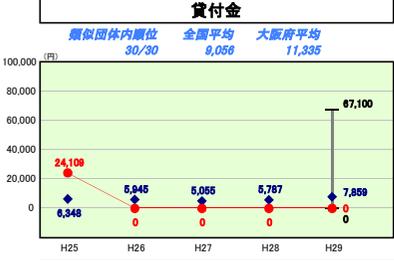
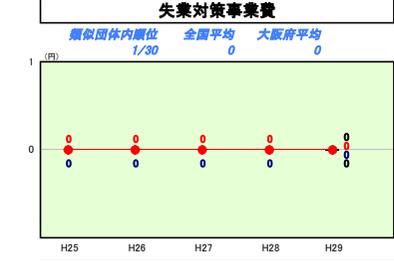
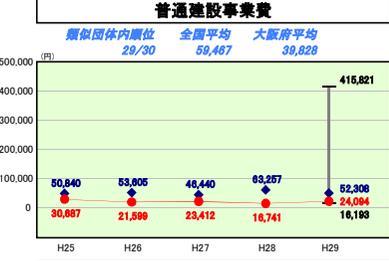
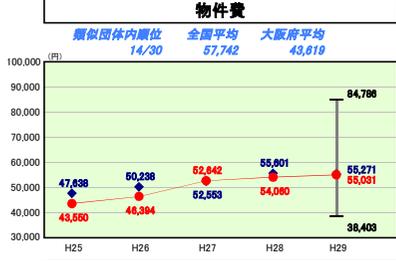
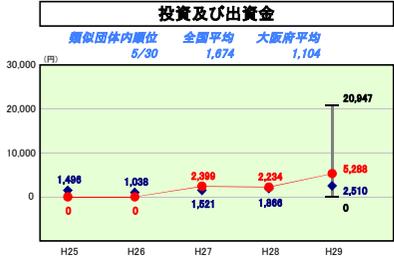
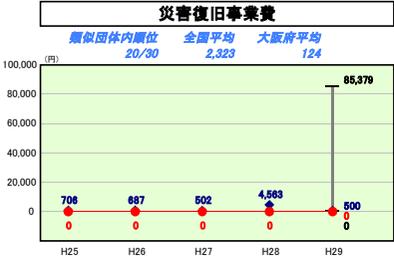
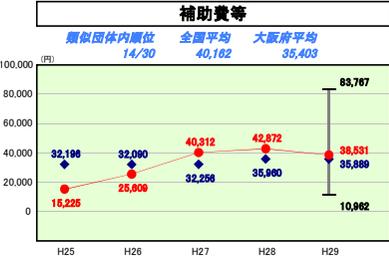
平成29年度

大阪府大東市

人口	121,773 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	118,969 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.27 km ²	実質公債費比率	4.1 %
歳入総額	45,527,137 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	44,792,570 千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-2
実収支	664,373 千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	23,882,213 千円		
地方債現在高	36,482,579 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり367,837円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり98,822円となっており、全国平均や大阪府平均と比較すると低くなっているものの、近年増加が続いており、類似団体内では一人当たりコストが最も高い状況となっている。生活保護費の一人当たりコストは相対的に低い状況にあるが、保育園や障害福祉の分野で経費が年々膨らんでおり、今後も扶助費の増加傾向は続くものと見込まれる。そのため、他団体の動向も鑑みながら適切に施策を実施し、扶助費の増加を抑制する必要がある。物件費については、類似団体内平均値をやや下回る状況にはあるが、近年増加を続けており、平成29年度決算では住民一人当たり55,031円となり、平成25年度決算と比較すると28%増加している。これは、職員数の削減に伴い、指定管理者制度の導入や、窓口業務など各種業務の委託化を進めてきたことによる。今後も事務事業のアウトソーシングを進めることとしており、これまでより高い水準で推移することが見込まれる。人件費については、行財政改革による職員数の削減等の結果、類似団体内平均値を下回る水準で推移できているが、平成26年度からは、消防業務の広域化に伴う職員数の大幅減により、さらに平均を下回る状況となっている。普通建設事業費については、近年においては大型事業がなかったため、類似団体内平均値を大きく下回る状況で推移しているが、今後は野崎駅・四条駅周辺整備事業や北条まづり推進事業などの大型事業を予定しており、増加が見込まれる。また、平成29年度に積立金が大幅に増加しているが、これは公共施設等の老朽化への対応を目的に、財政調整基金を取崩し、他の特定目的金への振替えを行ったためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

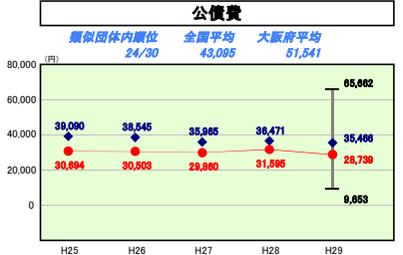
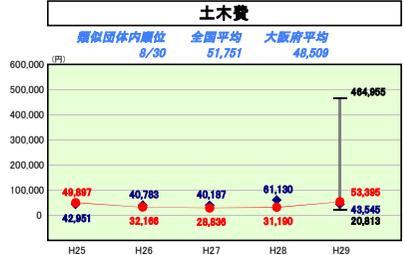
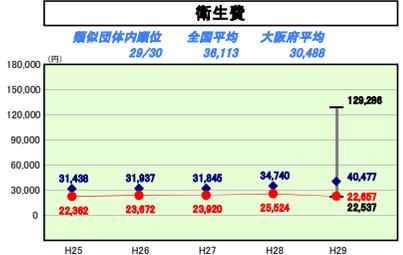
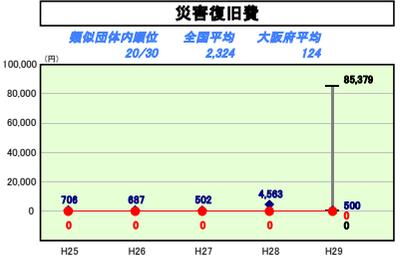
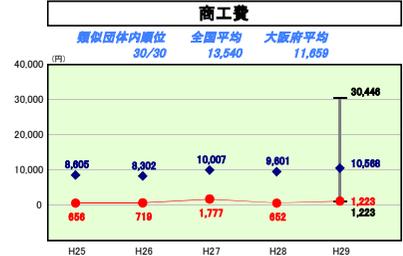
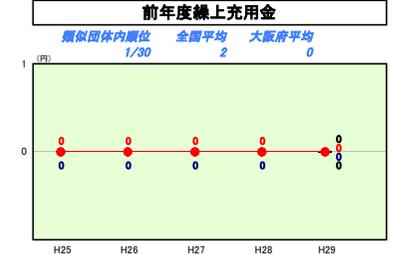
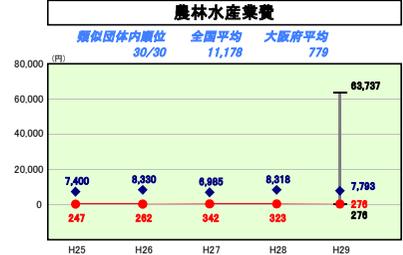
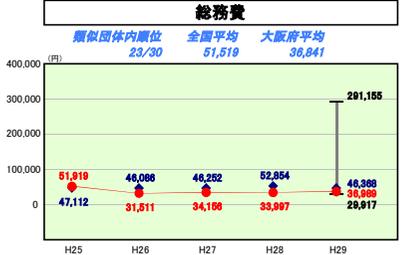
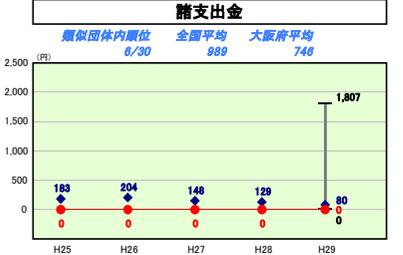
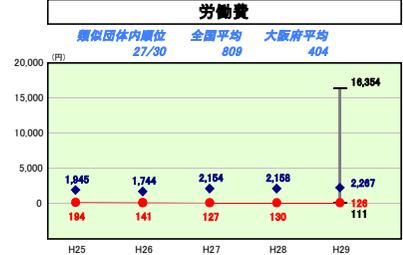
平成29年度

大阪府大東市

人口	121,773 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	118,969 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.27 km ²	実質公債費比率	4.1 %
歳入総額	45,527,137 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	44,792,570 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2
実収支	664,373 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	23,882,213 千円		
地方債現在高	36,482,579 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



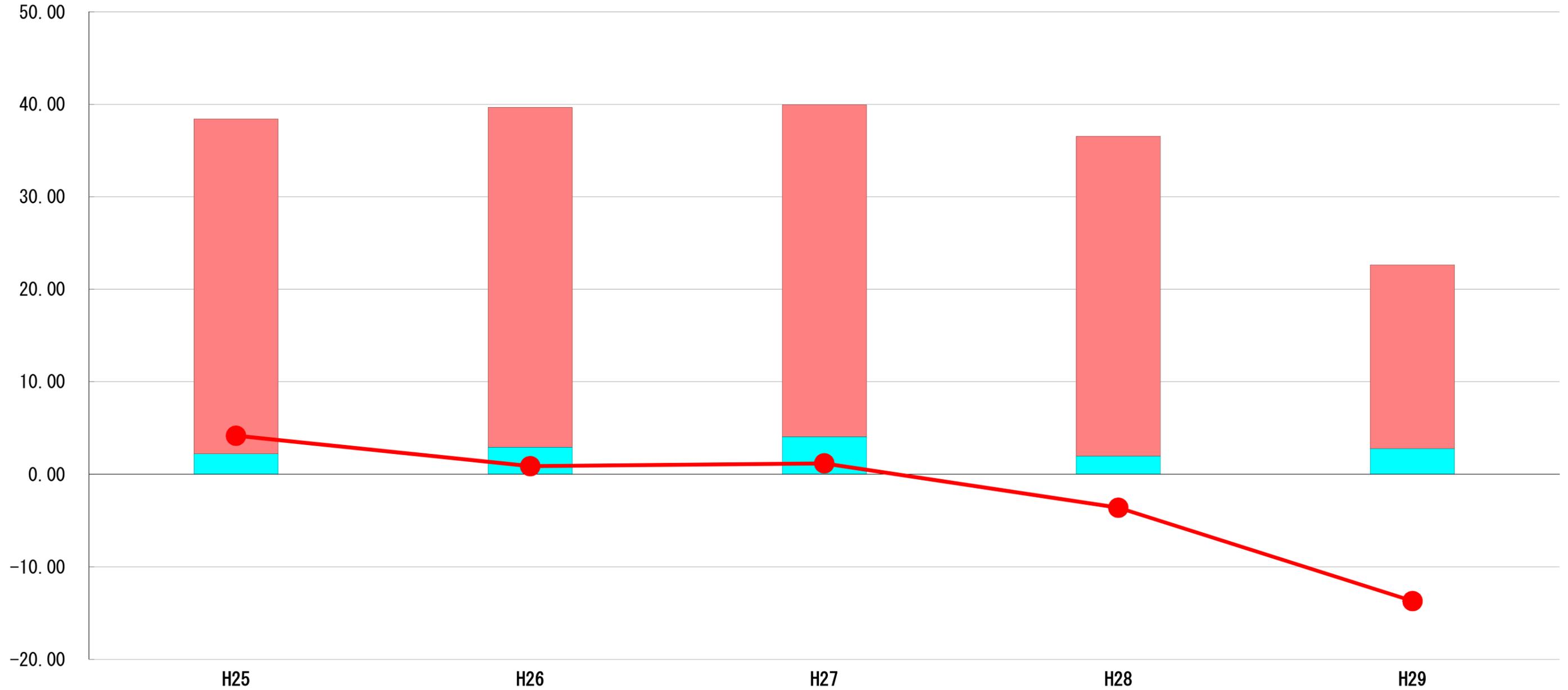
目的別歳出の分析概
 類似団体内平均値と比較して、民生費が突出して高い傾向にあり、歳出決算総額の約4割を構成し、住民一人当たり160,857円となっている。平成29年度については、財政調整基金から他の特定目的金への振替えを行った(公共施設等整備保全基金に15億4千万円、市営住宅整備基金に4億57百万円、学校教育施設整備基金に15億4千万円)ことにより、土木費および教育費が大幅に増加し、類似団体内平均値を上回るようになったが、議会費を除くその他の目的別歳出決算については、類似団体内平均値より低い水準で推移している。
 衛生費については、類似団体内平均値を大きく下回る水準で推移しているが、主要因としては、市立病院の廃止により、平成3年度以降、病院事業会計への繰上金が必要なくなったことが挙げられる。商工費についても、類似団体内平均値を大きく下回り、類似団体内で最も少なくなっている。これまででも工調和事業で企業誘致を図るなどの取組みを行ってきたが、平成28年度には、相談支援などにより市内企業の売上向上や創業促進を図るため「D-biz」を立ち上げており、今後さらに市内産業の活性化に向けた取組みを進めていく。
 なお、土木費について平成26年度決算で大幅減となっているのは、平成26年3月末に土地開発公社が解散したことに伴い、それまで公社の利子負担軽減のために行っていた、公社への貸付が不要となったためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

大阪府大東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		36.21	36.74	35.90	34.58	19.89
 実質収支額		2.22	2.93	4.05	1.98	2.78
 実質単年度収支		4.18	0.89	1.19	▲ 3.60	▲ 13.70

分析欄

平成29年度決算は、歳出は補助費等、繰出金、公債費が減少したものの、扶助費や普通建設事業費の増加により歳出決算は増加した。一方で、歳入は国庫支出金が減少したものの、市税（所得割、固定資産税）、各種交付金、地方交付税の増加に加え、投資的経費の増加に伴う地方債の増加や財政調整基金の特定目的金への振替えによる繰入金の大幅増により、歳入決算も増加となったため、財政調整基金を繰り入れることなく実質収支の黒字を確保している。

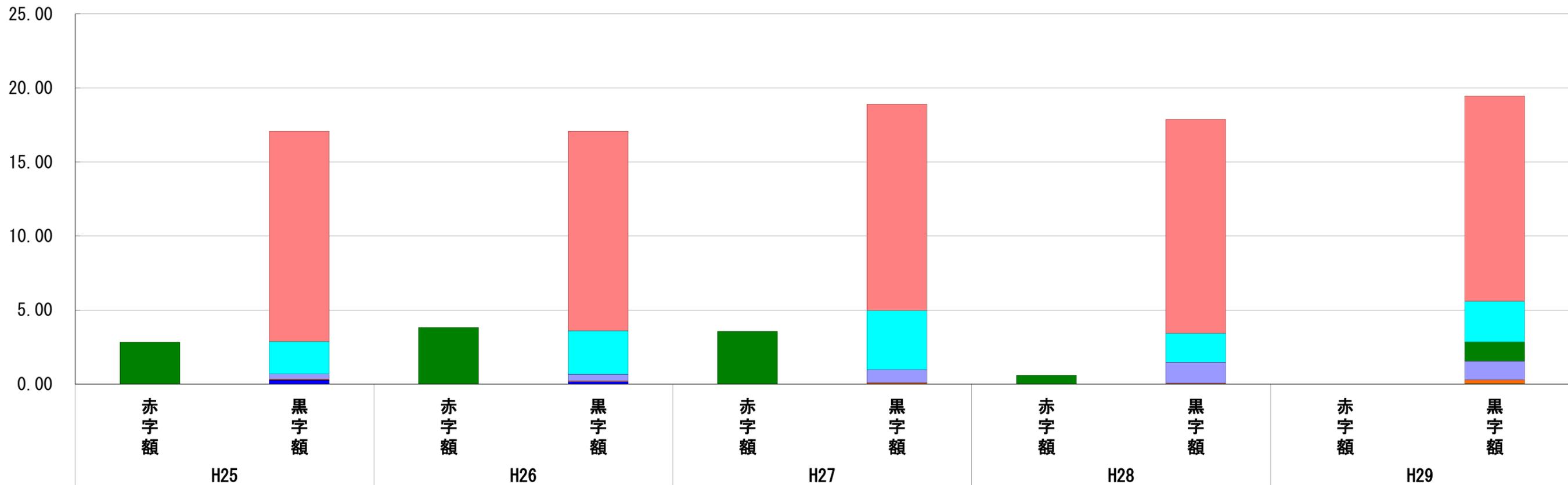
なお、財政調整基金残高が大幅に減少し、実質単年度収支が大幅な赤字となっているが、これは財政調整基金から34億67百万円を特定目的金に振り替えたことによるもので、実質的な赤字要素には該当しないものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府大東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		14.18	13.47	13.93	14.44	13.85
一般会計		2.18	2.92	4.01	1.94	2.75
国民健康保険特別会計		▲ 2.82	▲ 3.82	▲ 3.54	▲ 0.57	1.31
介護保険特別会計		0.35	0.46	0.88	1.40	1.26
後期高齢者医療保険特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.25
火災共済事業特別会計		0.03	0.00	0.03	0.03	0.02
交通災害共済事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
2駅周辺整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.16	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計については、毎年赤字となっていたため、平成27年度より一般会計から赤字補てんの繰入を行っていたが、給付に見合った適正な賦課をすべく平成28年度に保険税改定を行ったほか、滞納者への戸別訪問やコールセンター設置などにより保険税収納率の向上に努めたこともあり、平成29年度は一般会計から赤字補てんのための繰入を実施することなく黒字に転じた。

水道事業会計は引き続き多額の黒字（資金剰余）で推移しており、平成29年度においては全会計で黒字となった。

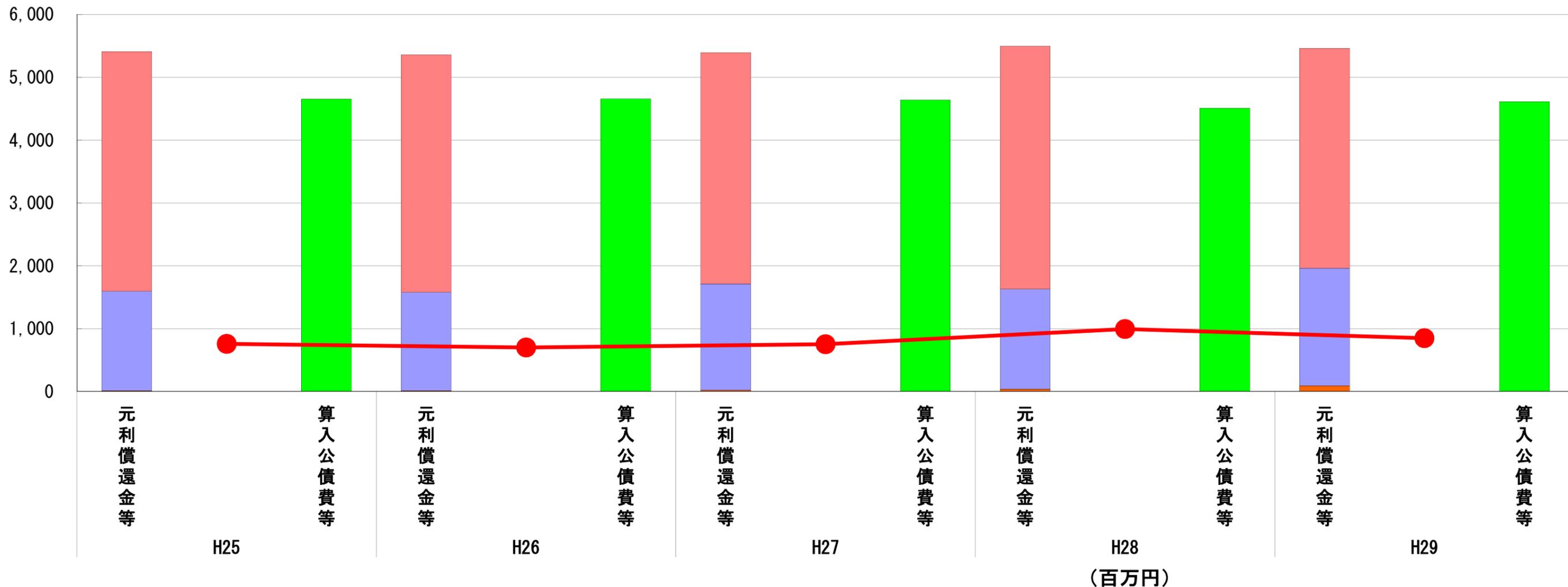
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府大東市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,811	3,782	3,681	3,868	3,499
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,585	1,567	1,689	1,589	1,870
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	11	23	39	91
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,652	4,660	4,641	4,504	4,613
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		756	700	752	992	847

分析欄

平成29年度については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、市債に係る利率見直しに伴う繰上償還がなかったため元利償還金が前年度に比べて減少した。また、基準財政需要額に算入される公債費が増加したこともあり、実質公債費比率の分子が前年度より低くなった。

今後も償還金の動向を注視しつつ、適正な市債発行に努める。

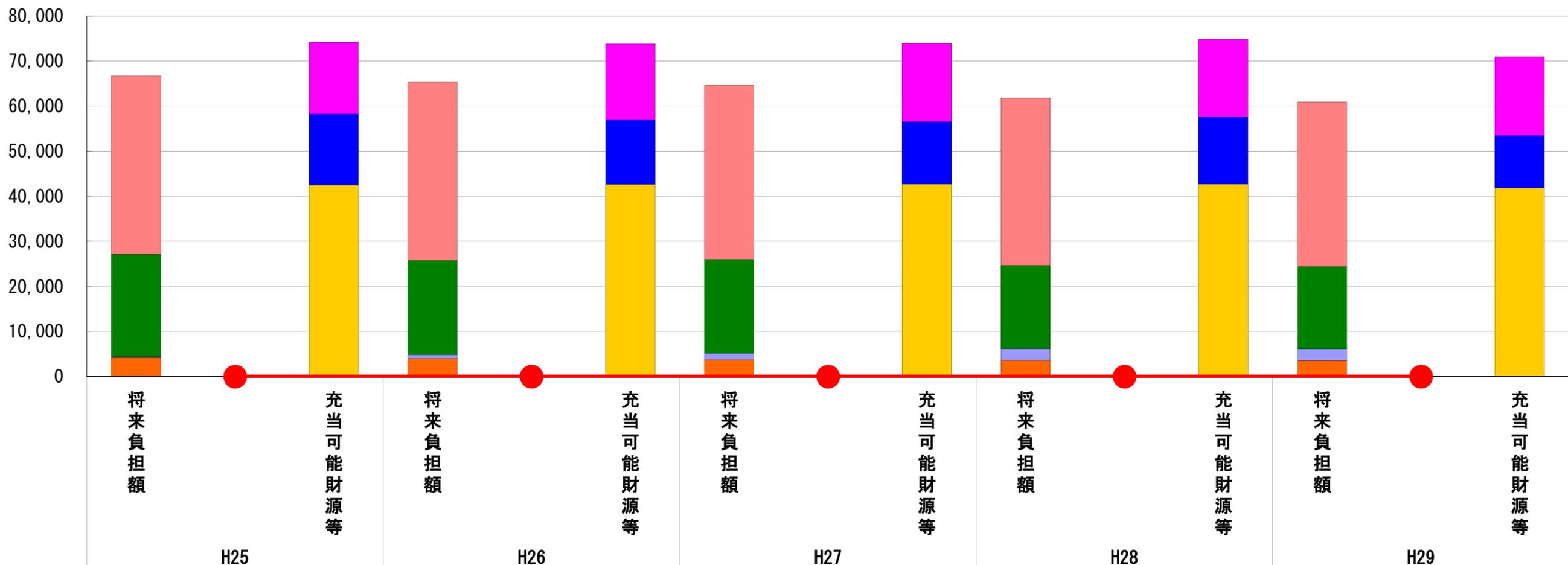
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府大東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,585	39,521	38,619	37,136	36,493
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		22,769	20,919	20,802	18,502	18,276
	組合等負担等見込額		180	850	1,441	2,591	2,569
	退職手当負担見込額		4,193	3,995	3,706	3,572	3,565
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		15,908	16,778	17,423	17,148	17,423
	充当可能特定歳入		15,788	14,395	13,814	14,971	11,664
	基準財政需要額算入見込額		42,477	42,616	42,697	42,681	41,864
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,446	▲ 8,503	▲ 9,365	▲ 13,001	▲ 10,048

分析欄

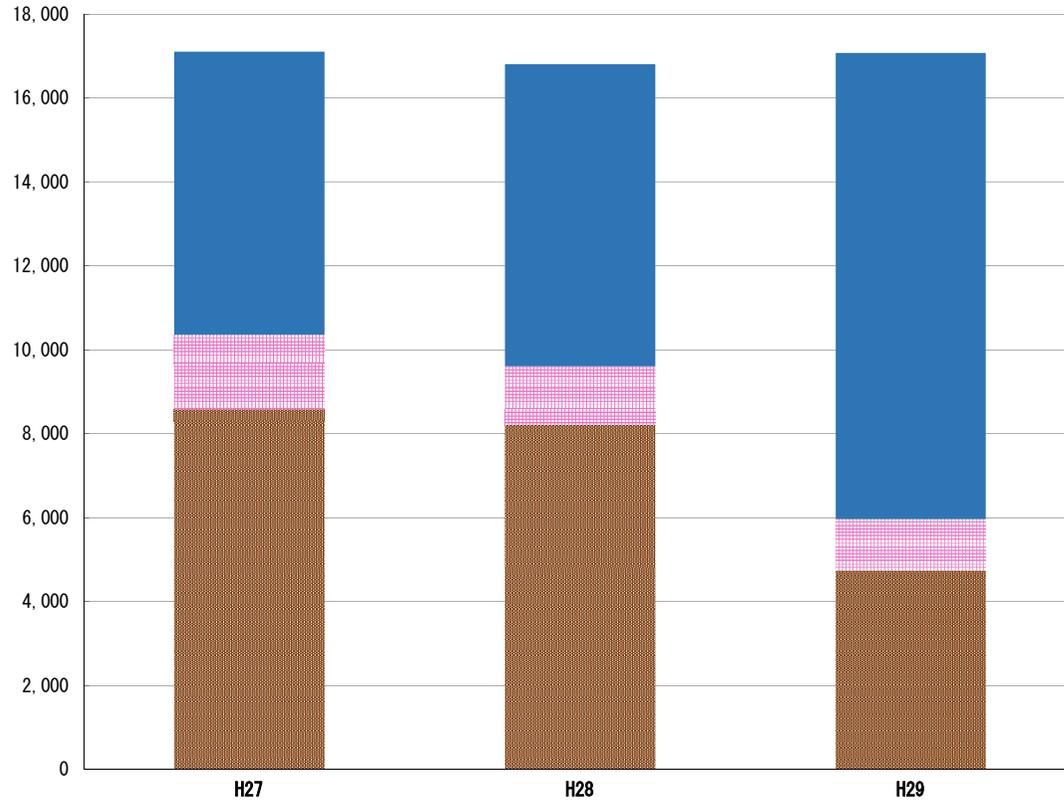
平成26年3月の土地開発公社解散に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額がなくなったこと、また、公社への貸付金の皆減により充当可能基金が大幅増となったことで、平成25年度以降、将来負担比率の分子はマイナス値となっている。

平成28年度からは、東大阪都市清掃施設組合の新工場建設に伴い、組合の地方債現在高が増加したことから組合負担等見込額が増加している。平成29年度においては、一般会計等に係る地方債の現在高の減などにより将来負担額は前年度より減少したが、都市計画税の減により充当可能財源等が減少したため、将来負担比率の分子のマイナス値は29億53百万円減少した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		8,579	8,220	4,753
減債基金		1,781	1,391	1,214
其他特定目的基金		6,745	7,196	11,113
公共施設等整備保全基金		1,551	1,552	2,970
庁舎整備基金		1,140	1,620	2,000
学校施設整備基金		-	0	1,505
市営住宅整備基金		768	752	1,200
職員退職手当基金		894	894	895
基金残高合計		17,105	16,807	17,080

平成29年度

大阪府大東市

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金を取崩し、他の特定目的基金へ振り替えたことにより内訳が大きく変化したが、主な取崩しとして「公共施設等整備保全基金」から小学校跡地活用事業のため87百万円、「教育文化基金」から学校のICT整備のため53百万円、「スポーツ振興基金」から体育施設整備のため24百万円などを取り崩した一方で、前年度剰余金の積立やふるさと納税寄附金の「ふるさと振興基金」への積立により、基金全体の残高としては微増となった。

(今後の方針)

・2駅周辺整備、本庁舎建替えなどの大型事業に加え、公共施設等の老朽化対策を実施していく必要があるため、中長期的には基金残高の減少が見込まれる
 ・前年度剰余金を減債基金および公共施設等整備保全基金へ優先的に積み立て、公債費の増加や公共施設の老朽化に備える

財政調整基金

(増減理由)

・財政調整基金残高の適正化および公共施設等の老朽化への対応を目的に、34億67百万円を取崩し、他の3つの特定目的金に積み立てたことにより減少

(今後の方針)

・平成29年度においては、財政調整基金の繰入を行うことなく黒字を維持したが、中期的には収支不足に対応するため財政調整基金の繰入を行う必要が生じることが予想されるため、残高は減少していく見込み
 ・市税収入の急激な減少、災害復旧その他臨時的な歳入の減少または歳出の増加に対応するため、標準財政規模の20%に相当する額を財政調整基金に積み立てるよう努めることとしている

減債基金

(増減理由)

・下水道事業会計が行った銀行等引受債の繰上償還に係る繰上金の財源として1億77百万円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

・繰上償還により公債費の抑制を図るため、各年度における前年度剰余金等の積立は、減債基金に優先的に行う

其他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設等整備保全基金：公共施設等の整備および保全
 ・庁舎整備基金：庁舎の建設および大規模な改修工事等
 ・学校施設整備基金：学校施設の整備
 ・市営住宅整備基金：市営住宅の整備
 ・職員退職手当基金：職員の退職手当の支払に要する経費

(増減理由)

・公共施設等整備保全基金：公共施設等の老朽化への対応を目的に、財政調整基金から15億4百万円を振り替えたことにより増加
 ・市営住宅整備基金：市営住宅の老朽化への対応を目的に、財政調整基金から4億57百万円を振り替えたことにより増加
 ・学校施設整備基金：学校施設の老朽化への対応を目的に、財政調整基金から15億4百万円を振り替えたことにより増加
 ・庁舎整備基金：前年度剰余金の積立により増加
 ・職員退職手当基金：運用利子の積立により増加

(今後の方針)

・公共施設等整備保全基金は、主要プロジェクトである2駅周辺整備や老朽化対策経費の財源として活用する。また、庁舎整備基金は近年中に予定する庁舎の建替えの財源として活用予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

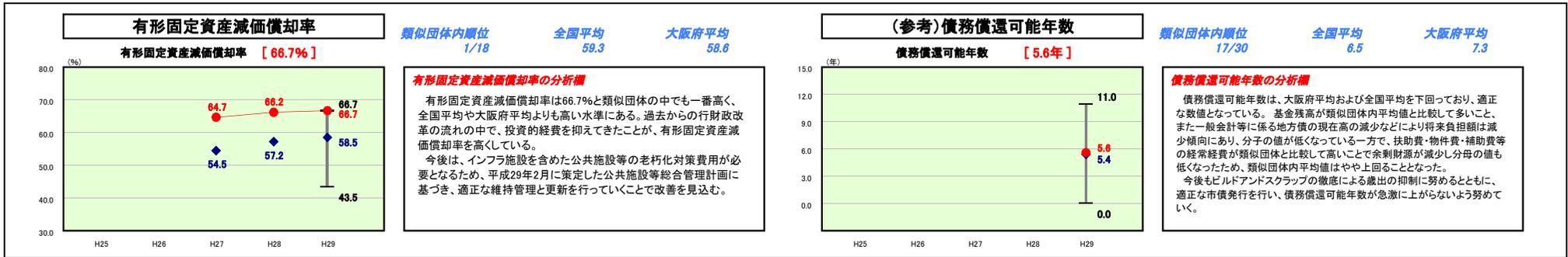
平成29年度

大阪府大東市

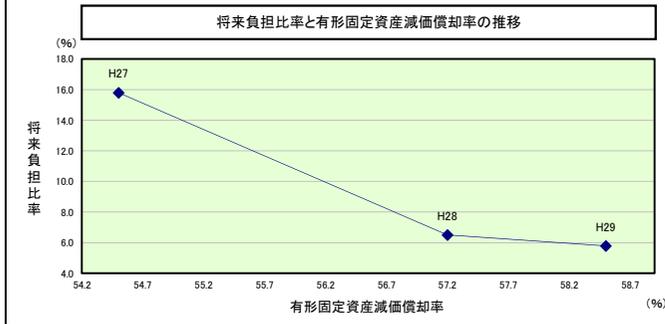
人口	121,773人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	118,969人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.27km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	45,527,137千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,792,570千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2
実質収支	664,373千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	23,892,213千円		
地方債現在高	36,492,579千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

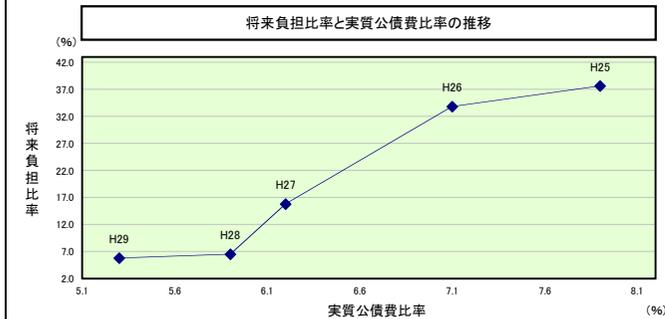
平成26年3月の土地開発公社解散に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が皆減となったことから平成25年度より将来負担比率は該当無し(マイナス値)となっており、類似団体内平均値と比較しても低くなっている。一方で、投資的経費を抑制してきたことから有形固定資産減価償却率は高まってきており、類似団体内平均値と比較しても高くなっている。

今後は、インフラ施設を含めた公共施設等の老朽化対策費用が必要となるため、平成29年度2月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理と更新を行っていくことで改善を見込む。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率			64.7	66.2	66.7
類似団体内平均値	将来負担比率			15.8	6.5	5.8
	有形固定資産減価償却率			54.5	57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成26年3月の土地開発公社解散に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が皆減となったことから、平成25年度より将来負担比率は該当無し(マイナス値)となっており、類似団体内平均値と比較しても低くなっている。一方で、実質公債費比率については、類似団体内平均値を下回っているものの、平成25年度から5年連続で漸増している。これは先の土地開発公社解散に際して発行した第三セクター改革推進債の元利償還が平成26年度から開始したことが要因の一つとなっている。

今後、野崎駅・四条駅周辺整備事業や北条まちづくり推進事業などの大型事業が控えているため、一時的に実質公債費比率が上昇する可能性がある。今後も将来の公債費負担を考慮しながら、適切な市債発行に努めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.6	3.1	3.6	3.9	4.1
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	33.8	15.8	6.5	5.8
	実質公債費比率	7.9	7.1	6.2	5.9	5.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

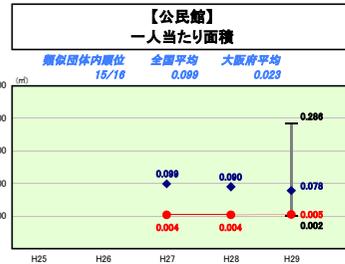
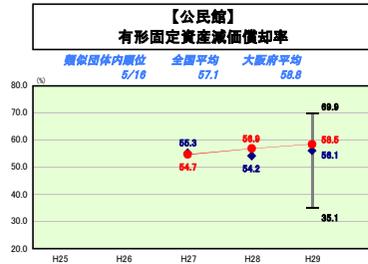
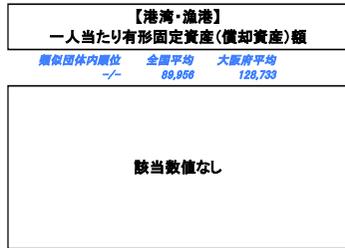
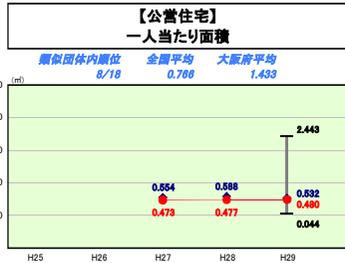
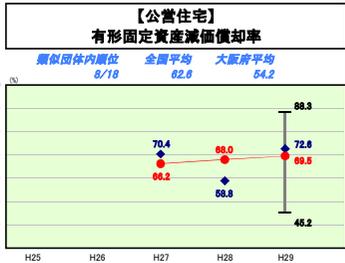
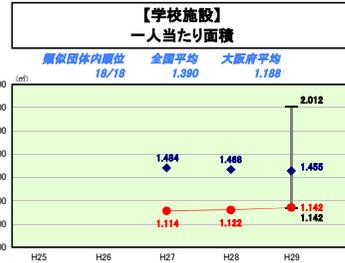
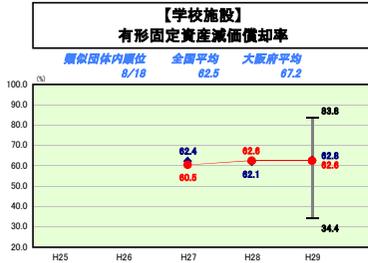
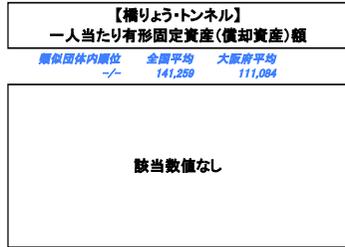
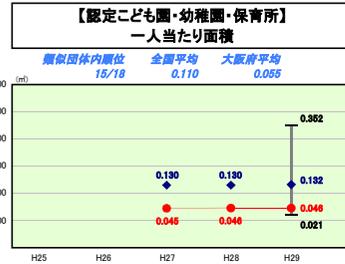
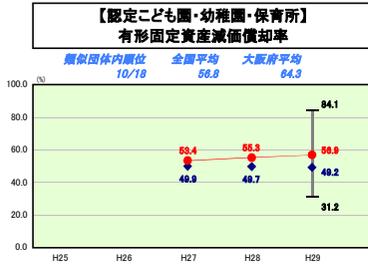
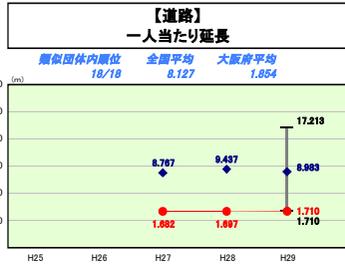
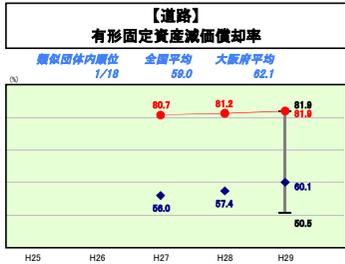
平成29年度

大阪府大東市

人口	121,778人(930.11人/1戸)	実質赤字比率	-%
うち日本人	116,949人(930.11人/1戸)	繰上実質赤字比率	-%
世帯数	18,271世帯	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	45,627,137千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,792,670千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2
実質収支	864,373千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	23,892,213千円		
地方債現在高	36,492,679千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



高級情報の分析欄
 公営住宅を除いて、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館においては有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値よりも高い水準にある。特に道路については類似団体の中でも一番高く、大阪府平均や全国平均を大きく上回っており、本市全体での有形固定資産減価償却率を引き上げている一因でもある。これは、本市の市道は、減価償却の進んでいる昭和50年代後半に整備を行った道路が多いこと、また、近年は行財政改革により投資的経費を抑制していることが原因と考えられる。道路一人当たり延長、幼稚園・保育所の一人当たり面積、学校施設の一人当たり面積、公民館の一人当たり面積は類似団体内平均値を大きく下回っており、公共施設等を必要以上に保有していないことが示されている。今後は施設の統廃合など、行財政改革で捻出する財源や基金を活用し、施設更新等の老朽化対策に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

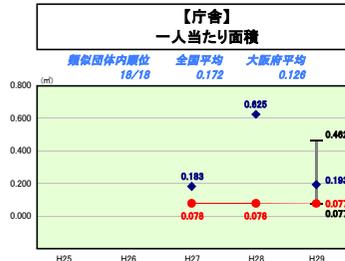
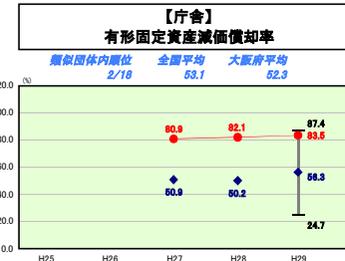
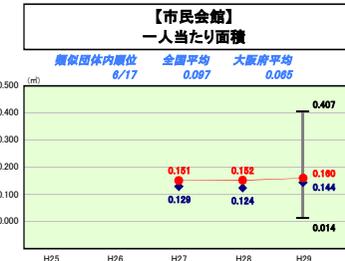
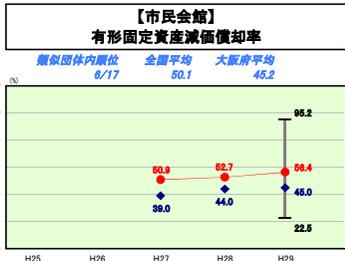
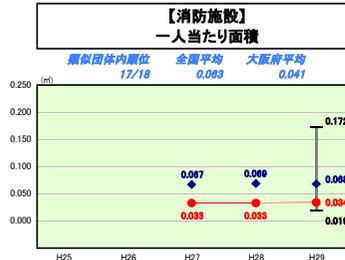
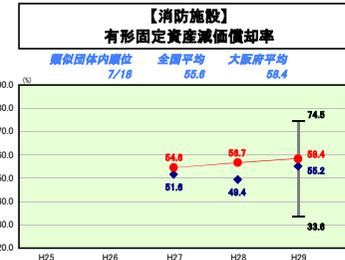
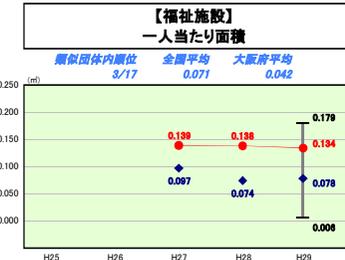
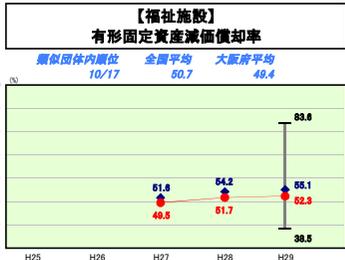
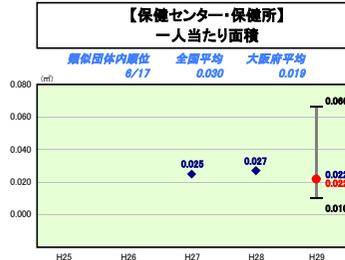
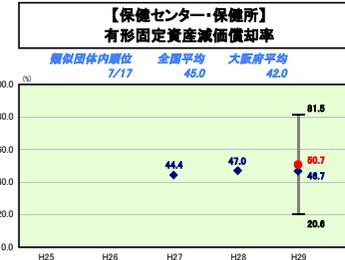
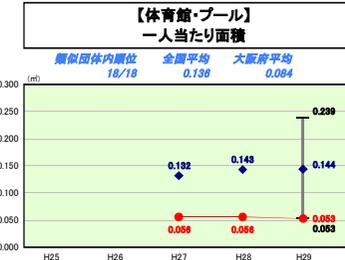
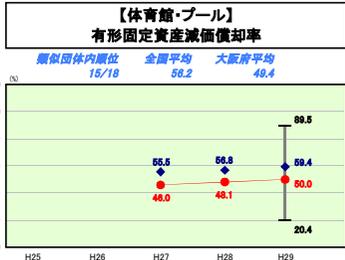
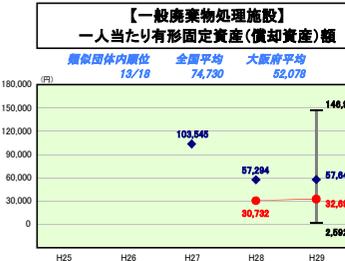
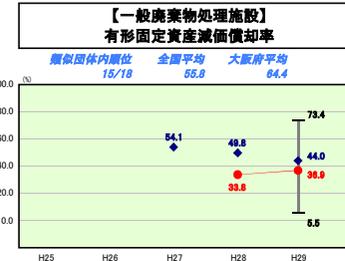
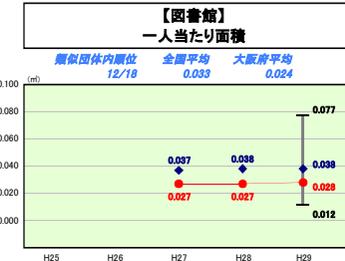
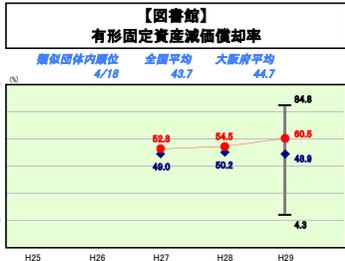
平成29年度

大阪府大東市

人口	121,778人(930.11人/町)	実質赤字比率	-%
うち日本人	116,989人(930.11人/町)	繰上実質赤字比率	-%
世帯数	18,271世帯	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	45,627,137千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,792,670千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2
実質収支	864,373千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	23,892,213千円		
地方債現在高	36,492,679千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 福祉施設については、学校施設跡地から福祉施設への転用などにより、平成28年度から平成27年度にかけて計画的に大規模な修繕等を実施していることから、一人当たり面積は比較的高くなっており、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値よりもやや低い水準にある。一方、庁舎の有形固定資産減価償却率は類似団体の中では2番目に高く、全国平均や大阪府平均と比べても、非常に高い水準となっている。庁舎については既存の建物の耐震化は難しく、新庁舎を建設することになっており、平成30年度の機構改革により立ち上げた新庁舎整備課を中心に費用対効果を図案しながら、新庁舎建設事業を進めている。